

2021年10月15日

The Emerging Markets Weekly

TRY の最安値更新が続く

新興国市場: 先週末 8 日、新興国通貨はまちまち。アジア時間は前日からの米金利上昇やハイテク株安に TWD や KRW が軟調、連休明けの CNY は横ばいとなった。欧米時間は小幅にもみ合い。米 9 月雇用統計は市場予想を下回るも、市場の反応は限定的であった。TRY はエルドアン大統領によるトルコ中央銀行 (CBRT) 総裁の解任に近いとの報道を巡り乱高下し、前日比▲1.0% 下げた。11 日、アジア時間の新興国通貨はまちまち。エネルギー価格上昇を手掛かりに、MYR や IDR がしっかりだった一方、INR や PHP が軟調となった。欧州時間の新興国通貨は上値の重い展開。米株続落にリスクセンチメントが悪化し、ZAR や MXN、BRL が下落。TRY は史上初の 9.0 台まで売られた。12 日、新興国通貨は引き続きまちまちの展開。世界的なインフレ懸念や中国の不動産開発大手の債務問題への不安が残るなか、産油国はエネルギー価格上昇に支えられた。TRY が史上最安値の更新を継続、TWD や KRW も弱い。一方、観光客の入国時の隔離措置が緩和されたことを好感し THB は前日比 +1.3% 上昇。ZAR や MXN は反発となった。13 日、アジア時間の新興国通貨は小幅反発。なかでも、年初来安値圏にある KRW や PHP は当局による介入警戒感もあってか堅調さをみせた。欧米時間の新興国通貨も上昇継続。米金利低下と米株反発が追い風となった。ZAR と MXN は前日比 +1.1% 超と続伸、祝日明けとなった BRL も買われた。一方、TRY は追加利下げ観測から史上最安値を更新した。14 日、アジア時間の新興国通貨は前日の流れを引き継ぎ上昇。THB や IDR、KRW が買われた。欧米時間も新興国通貨は堅調に推移。米株の大幅反発がリスクセンチメントを改善させた。原油高もあり RUB の上昇が目立った。こうした中、TRY は前日比▲1% 超と 6 営業日続落となった。

アジア: インド準備銀行 (RBI) は 8 日、政策金利 (レポレート) を 4.00% に据え置くことを決定した。据え置き判断は 8 会合連続。なお、RBI は国債買い入れプログラムを通じた量的緩和は一時停止することも発表した。中国の銀行保険監督管理委員会は 11 日、同委員会に対して共産党中央規律検査委員会が 2 か月間にわたる反腐敗検査に着手するとの声明を発表した。報道によれば、中国人民銀行や証券監督管理委員会、証券取引所、大手国有銀行や不良債権受け皿会社も同検査の対象となっている模様。韓国銀行 (BOK) は 12 日、政策金利 (7 日物レポ金利) を 0.75% に据え置くことを決定した。委員 7 名中 2 名は利上げを主張した模様。李総裁は会見で、次回 11 月会合での追加利上げを示唆した。シンガポール通貨庁 (MAS) は 14 日、名目実効為替レート (S\$NEER) の政策バンドの傾斜をゼロから小幅に引き上げると決定した。声明文では、国内外の価格上昇圧力に言及、従来の緩和的文言は削除した。

中東欧・アフリカ: トルコのエルドアン大統領が CBRT 副総裁 2 名を含む金融政策委員 3 名を解任したことが、14 日の官報で明らかとなった。解任された副総裁 1 名は 9 月会合で利下げに反対票を投じていた。次回会合 (10 月 21 日) を目前に、追加利下げに疑義を呈する委員の排除に動いたとみられている。

市場営業部

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(インド)

10月金融政策会合～量的緩和措置の一時的な停止を発表

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は6~8日、金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利のレポレート(6人の委員会メンバーのうち5人の賛成のもと)で据え置き、4.00%とすることを決定した(図表1)。また、リバースレポレートも3.35%の現状維持となった。なお、ブルームバーグの事前予想では据え置きが有力であった。政策金利はRBIが昨年累計1.15%ポイントの利下げを実施して以降、8回連続で過去最低水準を推移している。また、今回会合にてRBIは流通市場での国債買い入れプログラムを通じた量的緩和を一時的に停止することを発表した。

声明文では国内景気はデルタ株の感染拡大のピークアウトに伴って段階的に回復している点を説明。足許の景況感を示すPMIは製造業、サービス業ともに改善が確認されている。農村部においても安定な気候を背景に穀物の生産は堅調に推移するとの見方のもと、今後の経済活動の正常化に期待を示した。ダスRBI総裁は会見でこうした景気の先行きに手応えを感じながらも、足許の経済はコロナ前の水準に戻っていない点にも言及した。その他、外部環境に目を向けると一部地域において景気の減速懸念が浮上していること、資源価格上昇が継続していることなどをリスク要因として指摘し、今後も景気支援の必要性を説明した。21年度の成長率予想は前回会合(8月)時と同様、前年比+9.5%に据え置かれ、RBIの見通しによれば、景気回復が本格化するの22年の春先以降となると予想している。

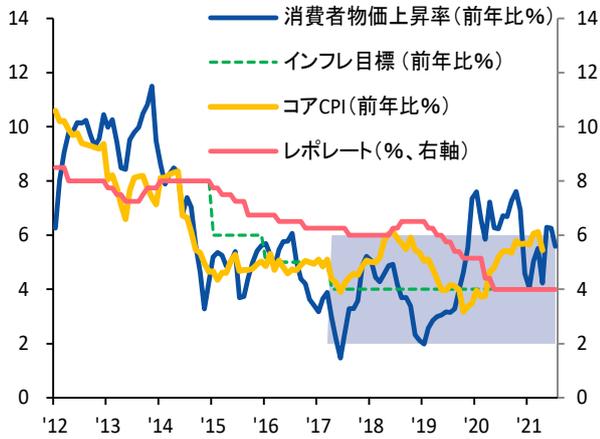
消費者物価指数(CPI)はRBIの目標レンジである+2.0~+6.0%を上振れていた時期があったものの、足許では前述の穀物価格の安定化などからレンジ内に収束する格好となっている(図表2)。これについてダス総裁は供給側の逼迫が物価上昇に寄与してきたが、デルタ株拡大によって混乱していたサプライチェーンの復旧を通してインフレは抑制されるとの見解を示した。こうした中、21年度の物価見通しは前年比+5.7%から同+5.3%へ下方修正された。

また、冒頭に記載の通り、RBIは今回会合にて量的緩和措置を一時的に停止した。8月会合において流動性オペレーションの正常化に向けた取り組みに着手する意向を示し、コロナ禍における金融市場への流動性の過剰供給を見直すことを示唆していた。市場は購入プログラムの段階的な縮小を想定していたため、この決定が最大のサプライズになったと言える。ダス総裁は今回の決定を金融緩和政策の調整と位置付けており、金融緩和からの転換でない点を強調した。発言と声明文の内容には齟齬はなかったものの、金融市場への影響が意識されて、インドの10年債利回りは上昇している(図表3)

INRは今回会合後に年初来安値を更新している(図表4)。経済の回復が不安定にも関わらず、量的緩和を一時停止した点が材料視されたものと見られる。この決定を踏まえた為替相場の動きは今のところ一過性であると考えられるものの、FRBの金融政策の正常化期待により米金利の騰勢が強まりつつあること、原油価格の高止まりが継続しているといった点は引き続きINRの上値を押さえる要素となるだろう。片や、デルタ株拡大のピークアウトとワクチン接種の進展による行動制限の緩和はポジティブなニュースであり、今後も政府・中銀の想定する成長軌道が描けるかは市場が目指すところであろう。成長見通しは年初から下方修正はされたものの、他地域と比

較して強気な予想である点は変わらない。景気も回復途中でありながら株価は断続的に最高値を更新しているというのはインド経済に対する期待感の証左と言えるだろう。

図表 1: 政策金利とインフレ目標



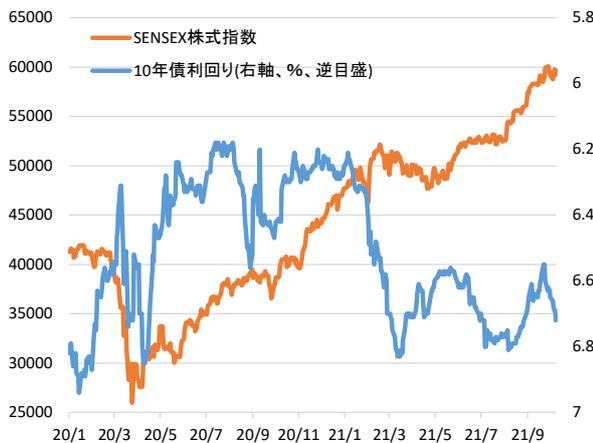
出所: Bloomberg、CEIC、みずほ銀行
注: 青枠はインフレ目標のレンジ

図表 2: 消費者物価指数の推移 (前年比%)



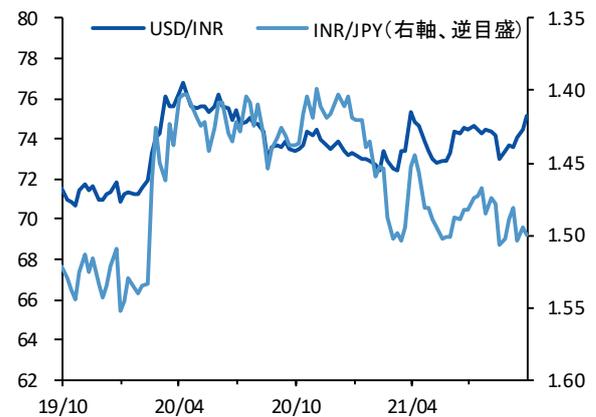
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: インド 10 年債利回りと株価



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: INR 相場動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

市場概観(新興国)

企業マインドに改善の兆し

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

企業マインドの弱含みにも一巡感がみえつつある。IHS Markit 社が集計するグローバル購買担当者指数 (PMI) によれば、9 月製造業 PMI が 54.1 と前月 (54.1) から横ばい、9 月非製造業 PMI は 53.4 と前月 (52.8) から持ち直しがみられた。いずれも、5 月をピークに 8 月まで 4 か月連続で低下していた。COVID-19 を巡る行動規制の動きが特に新興国を中心に緩和されつつあり、企業マインドを支えつつあるようだ。一方で、供給制約や原材料価格上昇は、先進国や新興国を問わず、企業マインドへの逆風として残っている (図表 1、2)。

地域別には、新興国で改善の兆しがみえてきた。新興国の製造業 PMI は、生産指数と新規受注指数がいずれも 8 月に 14 か月ぶりの 50 割れとなったものの、9 月はそれぞれ 50 台を回復。非製造業 PMI も 4 月以来の水準へと回復をみせた (図表 3)。先進国においては、製造業で前月比低下、非製造業でほぼ横ばいとなったが、ともにコロナショック前の 2020 年 1 月の水準は依然上回っている (図表 4)。

新興国について国別にみても、8 月に製造業 PMI、非製造業 PMI がいずれも 50 を割り込んだ中国の改善が目立った (図表 5)。製造業のうち生産指数は 50 を回復するには至らなかったものの、新規受注指数は 50.8 まで回復。ヘッドラインベースでは 50.0 と前月 (49.2) から持ち直した。非製造業も 9 月は 53.4 と前月 (46.7) から急回復をみせた。8 月の落ち込みについては、COVID-19 を巡る行動規制が主要因であり、当局による経済・社会の統制強化の動きの影響は懸念したほどのものではなかったようだ。もっとも、足許の電力供給不足の問題や不動産開発大手の債務問題の影響は 10 月以降の数値に反映されてくるとみられ、下振れリスクは依然残る。

また、製造業 PMI の悪化が続いていた ASEAN 諸国でも 9 月は改善がみられた。上述の通り、行動規制の緩和により最悪期を脱しつつあるといえる。インドネシアの生産指数と新規受注指数がいずれも急回復を見せ、50 を上回ってきた。タイは新規受注指数が依然 50 に届かなかったものの、生産指数は昨年 12 月の水準近くまで回復。フィリピンは生産指数と新規受注指数がようやく 50 近くまで持ち直してきた。マレーシアについては 50 の回復にはやや距離があるものの、最悪期は脱しつつあることはみて取れる。

一方、ベトナムは様相が異なる (図表 6)。生産指数は前月からやや持ち直すも極めて低い水準にあることに変わりはない。新規受注指数については前月からやや低下した。入荷遅延指数に至ってはコロナショック時を上回る悪化を見せている。ワクチン接種の進捗が遅れていることで、行動規制の緩和も慎重に進められていることが要因とみられる。今後、ワクチン接種の進捗によりこうした状況は改善に向かおうが、同国がチャイナプラスワンとしてグローバル・サプライチェーンの一角を担いつつあることを考慮すると、世界的な供給制約の問題の解消にも未だ時間を要すると考えておいた方が良さそうだ。

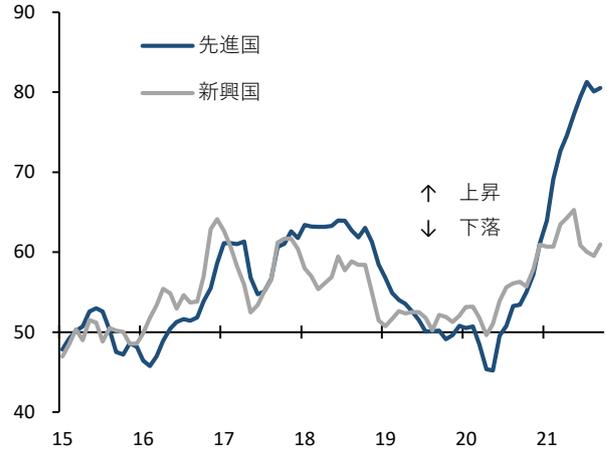
(注) 各国・地域別の PMI のグラフについては、10 月 12 日付の通貨ニュースでご確認いただけます。

図表 1: 製造業 PMI・入荷遅延指数



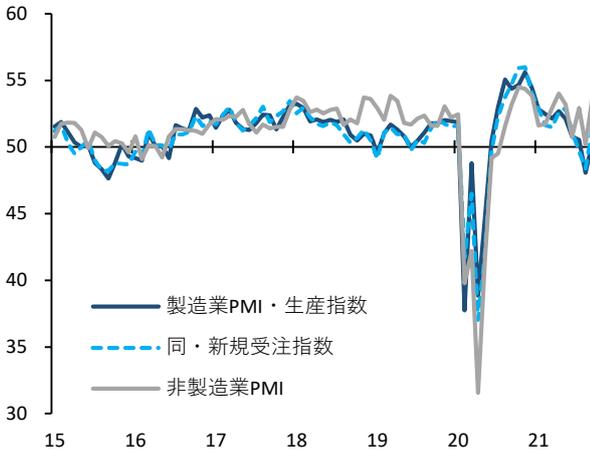
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 2: 製造業 PMI・仕入れ価格指数



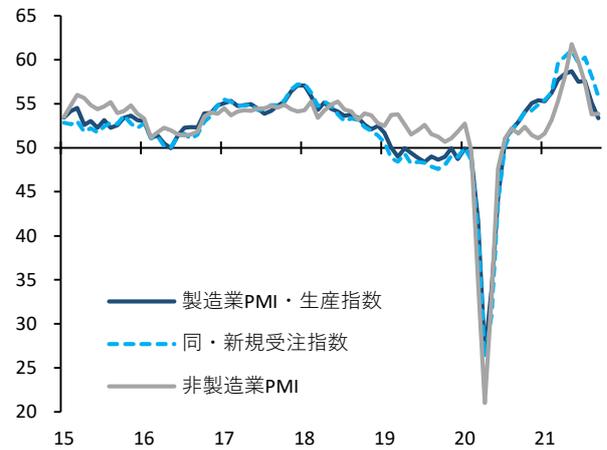
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 3: 新興国



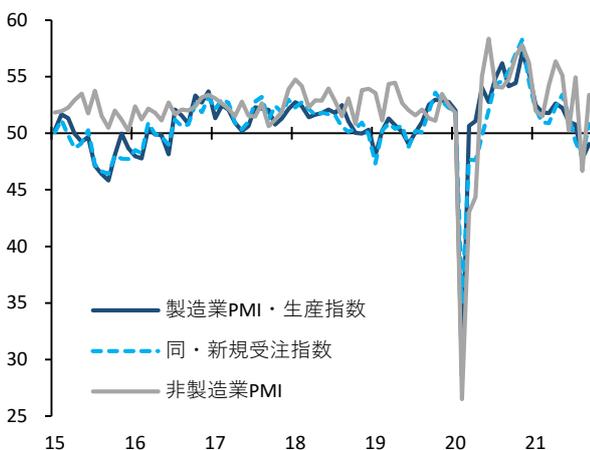
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 4: 先進国



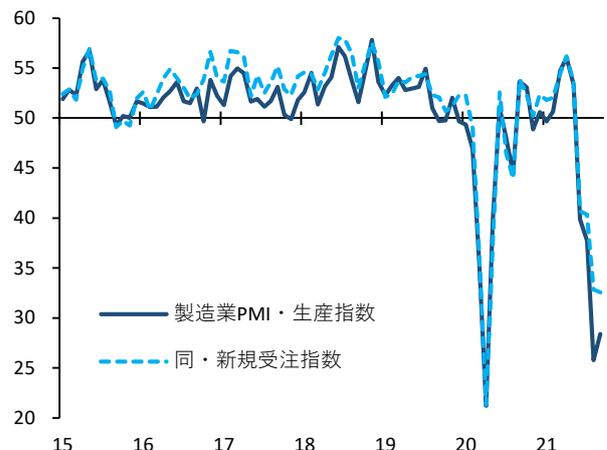
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 5: 中国



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 6: ベトナム



出所: IHS Markit、みずほ銀行

市場概観(韓国)

11月会合での追加利上げを示唆

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

韓国銀行(BOK)は12日、金融通貨委員会を開催し政策金利(7日物レポ金利)を0.75%に据え置くことを決定した(図表1)。前回8月の会合においては、10会合ぶりとなるに政策金利の見直し(25bpの利上げ)に踏み切ったが、今回は追加利上げを見送った。李総裁は会見で、委員7名中2名が据え置き判断に反対したことを明らかにした。また、状況が変わらない限り、次回11月会合での利上げを委員の大多数が支持していると述べ、追加利上げを示唆した。

声明文の内容は前回から大きくは変わっていない。国内景気については、民間消費に再び改善がみられるとし、行動規制により減速しつつあるとしていた8月会合の評価から上方修正された。李総裁が8月会合後の会見で、COVID-19の感染再拡大の勢いは10月以降に和らぐとしていたが、概ねその通りとなった。今後も、ワクチンの普及や経済活動の持ち直し、補正予算を支えに民間消費が徐々に回復するとみられ、国内景気も改善が続くとした。もっとも、2021年の成長率見通しは前年比+4%程度で据え置いた(図表2)。

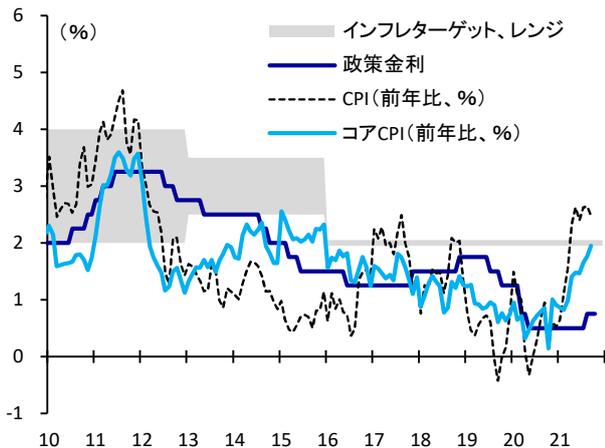
インフレ見通しについては、消費者物価指数(CPI)が前年比+2%台半ばのペースを継続、食料・エネルギーを除くコアCPIについては同+1%台後半へと加速するとの見通しを示した。8月会合では、それぞれ同+2%台前半と同+1%台前半としていたので、従来想定をやや上方に修正した格好だ。コアCPIは足許で同+1%台前半で推移しつつあるが、BOKは幅広い品目で物価上昇が依然続くともみているようだ。

国内の金融市場については、まず海外市場の影響を受ける格好で、金利急上昇とウォンの急落、株価の大幅調整が足許で見られつつある点に言及(図表3、4)。李総裁は会見で、国債市場のボラティリティ上昇(≒金利の急上昇)には国債買い入れで対応する可能性や、為替市場の安定化に向けた措置が必要ならそれに取り組む姿勢を見せた。

他方、声明文では、家計債務の増加が高水準で進んでいることや、住宅価格が全国的に急上昇を続けている点にも言及。李総裁は会見で、一度きりの利上げでは金融不均衡を改善することは難しいとの従来からの見解を繰り返した。また、実際には2名の委員が据え置き判断に反対(≒利上げを主張)したことを明らかにし、景気回復がこのまま続くのであれば、次回会合(11月25日開催予定)で追加利上げに踏み切ることを示唆した。

BOKは今後も、①COVID-19を巡る動向、②経済成長やインフレの加速ペース、③金融不均衡リスクの蓄積、④主要国における金融政策の動向を見極めながら、緩和度合いを適宜調整していく姿勢だ。なお、李総裁は今会合後の会見で、実質金利のマイナス幅が大きい点を指摘した。来年のインフレ見通しを考慮すると、次回11月会合での追加利上げを経て、2022年前半にも2回(50bp)程度の追加利上げが行われる可能性があるだろう。

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: BOK、CEIC、みずほ銀行

図表 2: BOK の経済見通し(2021年8月時点)

	2020年 (前年比)	2021年		2022年	
		通年	上半期	下半期	通年
実質GDP成長率	-0.9%	3.9%	4.0%	4.0%	3.0%
民間最終消費支出	-5.0%	2.4%	3.3%	2.8%	3.4%
設備投資	7.1%	12.3%	5.5%	8.8%	2.1%
知的財産投資	4.0%	4.3%	4.5%	4.4%	3.8%
建設投資	-0.4%	-1.6%	3.2%	0.9%	2.9%
輸出(財)	-0.5%	14.4%	4.1%	8.9%	2.7%
輸入(財)	-0.1%	12.5%	6.7%	9.5%	3.0%
消費者物価指数(CPI)	0.5%	1.8%	2.4%	2.1%	1.5%

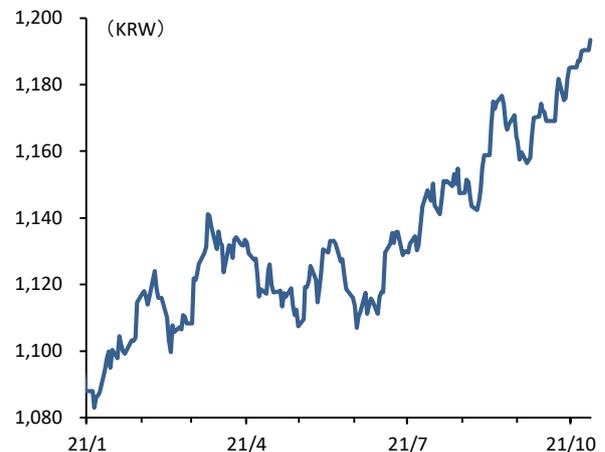
出所: BOK、みずほ銀行

図表 3: 10年国債利回りと株価指数



出所: Macrobond、みずほ銀行

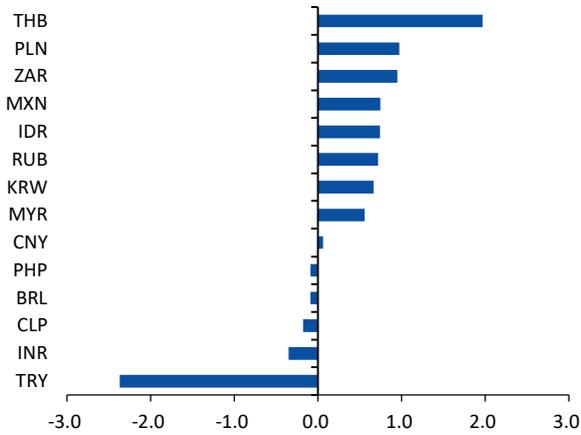
図表 4: USD/KRW スポットレート



出所: Macrobond、みずほ銀行

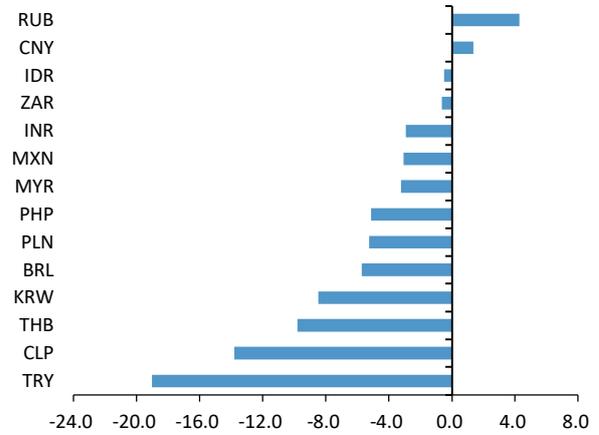
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



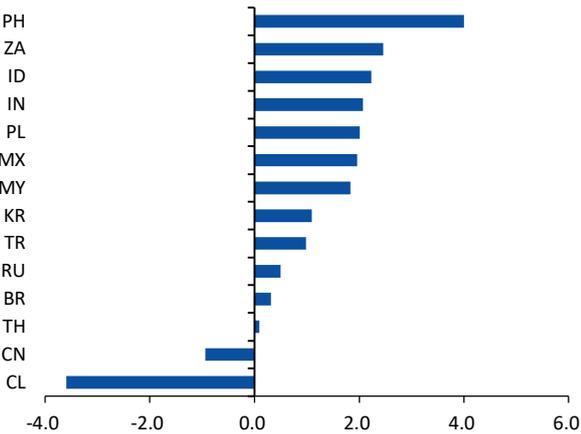
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



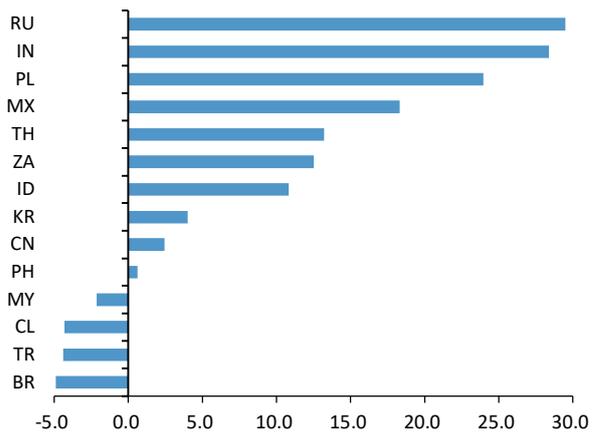
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



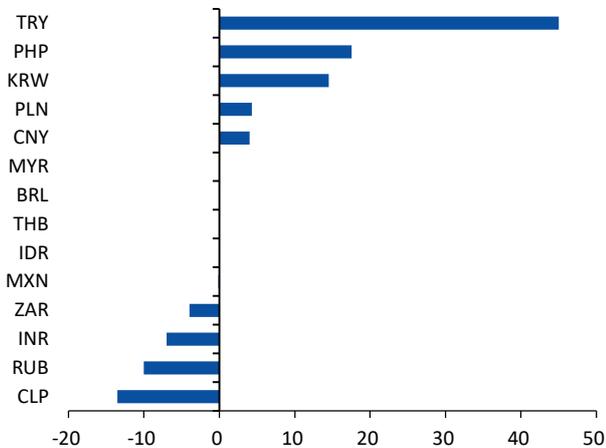
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

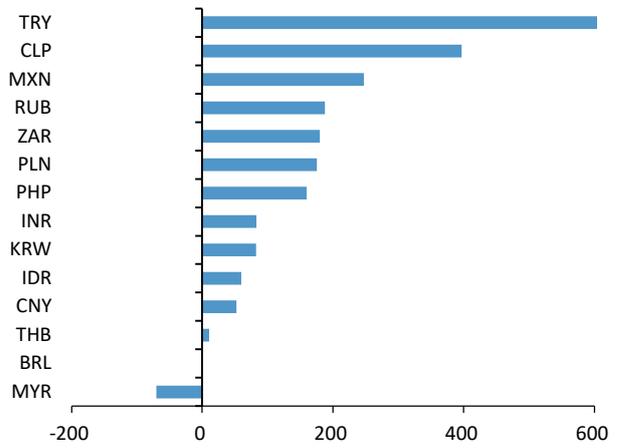
5年物スワップレート週間変化(bp)



注:データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

5年物スワップレート年初来変化(bp)

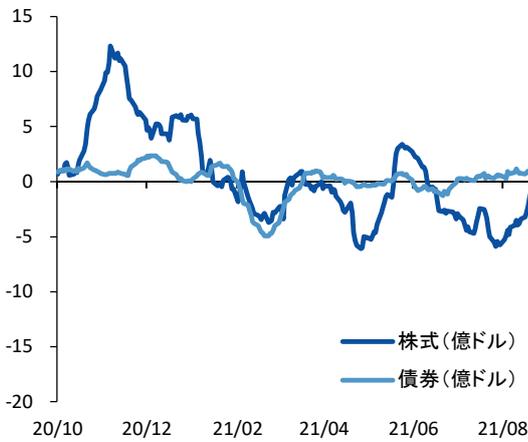


注:データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

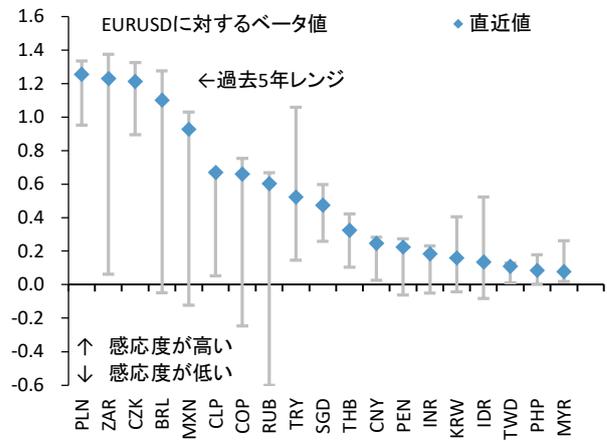
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



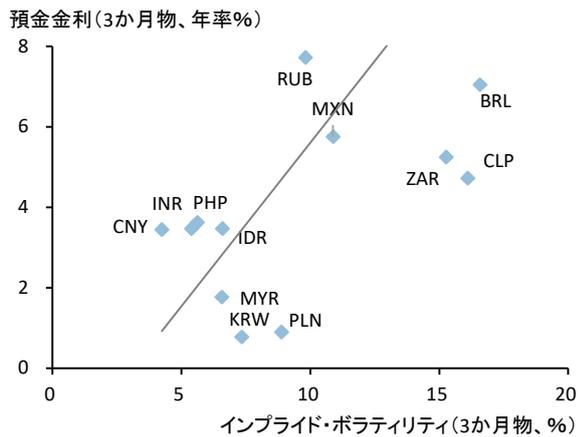
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

EM通貨(対ドル)のEURUSDに対する感応度(過去12か月)



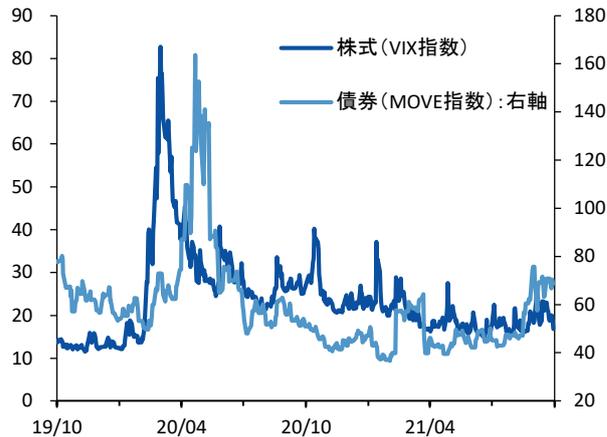
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



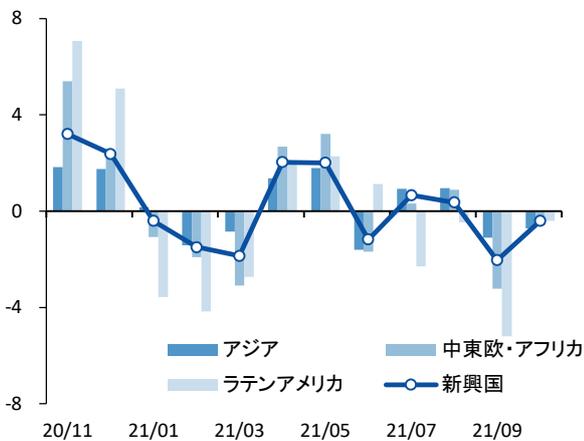
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX指数、MOVE指数)



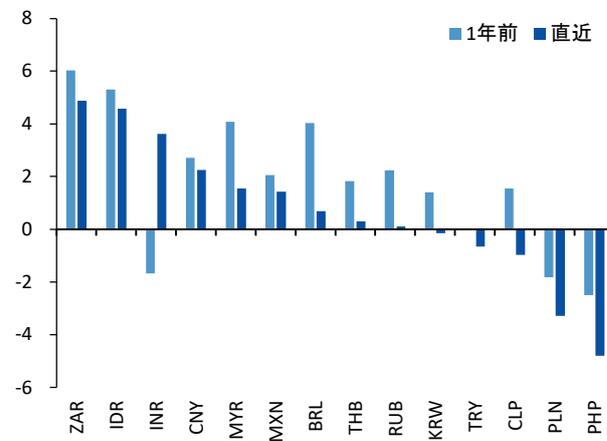
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
12日 (火)	フィリピン	輸出(前年比)	18.0%	17.6%	12.7%	--
12日 (火)	フィリピン	貿易収支	-\$3360m	-\$3577m	-\$3291m	--
12日 (火)	マレーシア	鉱工業生産(前年比)	0.1%	-0.7%	-5.2%	-5.1%
12日 (火)	インド	CPI(前年比)	4.5%	4.4%	5.3%	--
12日 (火)	インド	鉱工業生産(前年比)	11.7%	10.7%	11.5%	--
12日 (火)	韓国	韓国銀行7日間レポレート	0.75%	0.75%	0.75%	--
12-15日	中国	新規人民元建て融資(CNY)	1810.0b	1660.0b	1220.0b	--
13日 (水)	韓国	失業率(季調済)	3.0%	3.0%	2.8%	--
13日 (水)	中国	貿易収支	\$46.60b	\$66.76b	\$58.34b	\$58.33b
13日 (水)	中国	輸出(前年比)	21.5%	28.1%	25.6%	--
13日 (水)	中国	輸入(前年比)	20.9%	17.6%	33.1%	--
14日 (木)	シンガポール	GDP(前年比)	6.6%	6.5%	14.7%	--
14日 (木)	インド	輸出(前年比)	--	22.6%	45.8%	45.8%
14日 (木)	中国	CPI(前年比)	0.8%	0.7%	0.8%	--
14-17日	フィリピン	OFW送金(前年比)	11.0%	--	2.5%	--
15日 (金)	インドネシア	輸出(前年比)	54.6%	--	64.1%	--
15日 (金)	インドネシア	輸入(前年比)	51.0%	--	55.3%	--
18日 (月)	中国	GDP(前年比)	5.0%	--	7.9%	--
18日 (月)	中国	小売売上高(前年比)	3.3%	--	2.5%	--
18日 (月)	中国	鉱工業生産(前年比)	3.9%	--	5.3%	--
19日 (火)	インドネシア	インドネシア銀行7日物リパースレポ	3.5%	--	3.5%	--
22日 (金)	タイ	輸出(通関ベース/前年比)	--	--	8.9%	--
22日 (金)	タイ	輸入(通関ベース/前年比)	--	--	47.9%	--
22日 (金)	マレーシア	CPI(前年比)	--	--	2.0%	--
22日 (金)	台湾	失業率	--	--	4.1%	--
中東欧・アフリカ						
11日 (月)	トルコ	経常収支	-0.10b	-0.53b	-0.68b	--
12日 (火)	トルコ	鉱工業生産(前年比)	10.5%	13.8%	8.7%	--
12日 (火)	南ア	製造業生産(季調前/前年比)	0.2%	1.8%	-4.1%	--
12日 (火)	ロシア	貿易収支	16.4b	17.1b	23.2b	--
13日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	2.0%	-1.3%	-0.8%	--
14日 (木)	ロシア	金・外貨準備高	--	615.4b	611.9b	--
20日 (水)	南ア	CPI(前年比)	--	--	4.9%	--
21日 (木)	トルコ	1週間レポレート	--	--	18.0%	--
21日 (木)	ロシア	金・外貨準備高	--	--	--	--
22日 (金)	ロシア	主要金利	7.1%	--	6.8%	--
ラテンアメリカ						
12日 (火)	メキシコ	鉱工業生産(季調前/前年比)	4.1%	5.5%	7.3%	--
15日 (金)	ブラジル	経済活動(前年比)	4.8%	--	5.5%	--
20-26日	ブラジル	税収	--	--	146463m	--
21日 (木)	メキシコ	小売売上高(前年比)	--	--	9.9%	--
22日 (金)	ブラジル	経常収支	\$1400m	--	\$1684m	--
22日 (金)	ブラジル	海外直接投資	\$4180m	--	\$4451m	--

注:2021年10月15日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

	2021年 1～9月(実績)	SPOT	2021年 12月	2022年 3月	6月	9月	12月
対ドル							
エマージングアジア							
中国人民幣 (CNY)	6.3570 ~ 6.5793	6.4397	6.50	6.53	6.55	6.58	6.60
香港ドル (HKD)	7.7510 ~ 7.7946	7.7800	7.78	7.79	7.80	7.81	7.82
インドルピー (INR)	72.269 ~ 75.651	75.258	73.6	76.8	76.0	75.6	73.8
インドネシアルピア (IDR)	13865 ~ 14628	14118	14380	15050	14780	14600	14400
韓国ウォン (KRW)	1080.08 ~ 1192.52	1186.90	1190	1190	1200	1210	1220
マレーシアリング (MYR)	3.9957 ~ 4.2450	4.1543	4.14	4.38	4.22	4.14	4.12
フィリピンペソ (PHP)	47.615 ~ 51.133	50.614	50.6	51.4	50.7	49.6	48.7
シンガポールドル (SGD)	1.3157 ~ 1.3693	1.3486	1.34	1.37	1.35	1.33	1.32
台湾ドル (TWD)	27.483 ~ 28.663	28.092	27.9	28.1	28.3	28.5	28.7
タイバーツ (THB)	29.84 ~ 34.00	33.20	32.6	33.8	33.0	32.2	31.6
ベトナムドン (VND)	22734 ~ 23164	22751	22680	22950	22850	22700	22700
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	71.5530 ~ 78.0400	71.3616	75.00	76.00	74.00	77.00	76.00
南アフリカランド (ZAR)	13.4122 ~ 15.6625	14.7821	15.80	16.50	16.00	16.40	16.70
トルコリラ (TRY)	6.8974 ~ 8.9577	9.1879	9.10	9.40	9.50	9.80	10.00
ラテンアメリカ							
ブラジルリアル (BRL)	4.8942 ~ 5.8789	5.5134	5.00	5.10	5.20	5.35	5.20
メキシコペソ (MXN)	19.5494 ~ 21.6357	20.5511	20.00	19.90	20.10	20.30	20.50
対円							
エマージングアジア							
中国人民幣 (CNY)	15.731 ~ 17.339	17.645	17.38	17.46	17.56	17.63	17.73
香港ドル (HKD)	13.233 ~ 14.393	14.619	14.52	14.63	14.74	14.85	14.96
インドルピー (INR)	1.402 ~ 1.521	1.515	1.54	1.48	1.51	1.53	1.59
インドネシアルピア (100IDR)	0.732 ~ 0.784	0.806	0.786	0.757	0.778	0.795	0.813
韓国ウォン (100KRW)	9.210 ~ 9.910	9.584	9.50	9.58	9.58	9.59	9.59
マレーシアリング (MYR)	25.548 ~ 26.906	27.309	27.29	26.03	27.25	28.02	28.40
フィリピンペソ (PHP)	2.136 ~ 2.310	2.240	2.23	2.22	2.27	2.34	2.40
シンガポールドル (SGD)	77.79 ~ 83.15	84.34	84.33	83.21	85.19	87.22	88.64
台湾ドル (TWD)	3.655 ~ 4.028	4.044	4.05	4.06	4.06	4.07	4.08
タイバーツ (THB)	3.264 ~ 3.561	3.428	3.47	3.37	3.48	3.60	3.70
ベトナムドン (10000VND)	0.4446 ~ 0.4923	0.4997	0.50	0.50	0.50	0.51	0.52
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	1.364 ~ 1.542	1.593	1.51	1.50	1.55	1.51	1.54
南アフリカランド (ZAR)	6.657 ~ 8.181	7.696	7.15	6.91	7.19	7.07	7.01
トルコリラ (TRY)	12.411 ~ 15.265	12.367	12.42	12.13	12.11	11.84	11.70
ラテンアメリカ							
ブラジルリアル (BRL)	18.478 ~ 22.632	20.625	22.60	22.35	22.12	21.68	22.50
メキシコペソ (MXN)	5.018 ~ 5.624	5.535	5.65	5.73	5.72	5.71	5.71

注: 1. 実績の欄は2021年9月30日まで。SPOTは10月15日の8時00分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。